

モロッコ経済日誌 2011年4月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①2011年第一四半期の貿易収支¹

輸入・輸出とも2010年から継続して増加。前年同期比で輸入額は24.5%、輸出額は19.8%の増加。ただし、カバー率(輸出額/輸入額)は前年同期の48.9%から47.1%へ減少し、貿易赤字は大幅に拡大した。

	2010年第一四半期	2011年第一四半期	推移
輸入額(CAF)	67,315	87,785	24.5%
輸出額(FOB)	32,912	39,433	19.8%
貿易収支	▲ 34,403	▲ 44,352	-28.9%
カバー率(輸出額/輸入額)	48.9%	47.1%	

(単位:100万DH)

(1)輸入: 原油、軽油・重油、石油ガス、電力等のエネルギー関連品目の輸入が大幅増。他方、自動車は減少

	2010年第一四半期	2011年第一四半期	推移
原油	5,457	6,490	18.9%
原油以外全体	61,858	77,295	25.0%

主要輸入品目(単位100万DH)

品目	2010年 第一四半期	割合 (%)	2011年 第一四半期	割合 (%)	推移 (%)
軽油・重油	3,851	5.7	6,605	7.9	71.5
原油	5,457	8.1	6,490	7.7	18.9
麦	1,455	2.2	4,503	5.4	309.4
石油ガス・その他ガス	3,129	4.7	3,846	4.6	22.9
機械類	2,542	3.8	3,316	3.9	30.5
化学製品	1,981	3.0	2,321	2.8	17.2
プラスチック材料	1,826	2.7	2,248	2.7	23.1
自家用車	2,500	3.7	2,074	2.5	▲17.0

麦の輸入額急増は、輸入量増加と国際価格の上昇が要因。2011年1月から3月までで150万トン余りを輸入したのに対し、前年同期は82万トンと82.8%増加。1トン当たり価格は前年同期1769DHから2989DHへと68.9%も上昇した。

¹ モロッコ為替局ホームページ、www.oc.gov.ma

注) 1DH(ディルハム)=約 10 円

(2)輸出

肥料の輸出が大幅に増加し、燐鉱石・リン酸・肥料が全体に占める割合は24.6%と約4分の1に相当(前年同期は19.9%)。その他の品目では、ワイヤハーネスなどの輸出が大きく増加。

品目	2010年第一四半期	2011年第一四半期	推移
燐鉱石・リン酸・肥料	6,558	9,684	47.7%
リン鉱石関連以外	26,353	29,749	12.9%

主要輸出品目 (単位100万DH)

品目	2010年 第一四半期	割合(%)	2011年 第一四半期	割合(%)	推移(%)
衣類	4,119	12.5	4,732	12.0	14.9
肥料	2,107	6.4	4,598	11.7	218.2
ワイヤハーネス	2,746	8.3	3,612	9.2	31.5
リン酸	2,870	8.7	2,759	7.0	▲3.9
燐鉱石	1,580	4.8	2,326	5.9	47.2
メリヤス類(靴下など)	1,572	4.8	1,742	4.4	10.8

(3)その他指標

観光収入および在外モロッコ人からの海外送金は前年同期比で増加したが、海外からの直接投資は減少。

	2010年第一四半期	2011年第一四半期	推移
観光収入	10,390	11,142	7.2%
在外モロッコ人からの海外送金	11,966	12,071	0.9%
海外からの直接投資	5,306	5,009	▲5.6%

(単位:100万DH)

②2010年対外債務残高の上昇²

- (1) 2010年の対外債務残高(国庫債務)は923億DHでGDP比11.8%(前年:787億DH, 10.7%)
- (2) 2010年の対外債務残高(保証債務含む公的債務)は1734億DHでGDP比22.3%(前年1522億DH, 20.7%)

2. 建設・公共事業・インフラ等**①タンジェ地中海港局の発足³**

² モロッコ経済財政省発表(4月1日)、エコノミスト(4月4日)

³ エコノミスト(4月21日)

タンジェ地中海特別庁(TMSA)の傘下にタンジェ地中海港の運営全般とタンジェ地中海港 II 整備の進捗状況をフォローするタンジェ地中海港局(TMPA: TangerMed Port Authority)が設立された。同局の資本金の70%はタンジェ地中海特別庁が出資、残りの30%は Fipar 社が出資する。また、フリーゾーンや産業ゾーンの管理・整備事業は、TFZ(タンジェフリーゾーン)に移管され、TMSAの機能は、港湾とフリーゾーンとのシナジー効果発現といった、国家戦略の実現に特化される事になる。これを機会に TMSA と TMPA の総裁を兼任する新総裁が M. Abdelmajid Guergachi に任命された。

②カサブランカ大劇場の建設⁴

敷地面積24000m²、収容人数1800名のカサブランカ大劇場建設が具体化された。場所はモハメド5世広場近くで、サクレール教会、美術学校などが集まるところ。建設工事は2013年第一四半期に開始する予定で2016年中旬完成予定。

総工費は14億DHでうちハッサン二世社会経済基金が4億DH、内務省が4.8億DH、政府一般会計予算から2.8億DH、カサブランカ市が1.8億DH、カサブランカ地域議会が1億DHを出資する。

③カサブランカのスラム街住民用に住宅を建設⁵

カサブランカのスラム街住民45,920世帯を対象に55,000戸の住宅を建設する。「Al Fadl 住宅建築計画」と呼ばれ総工費は2億9300万DH。

④モロッコ鉄道公社(ONCF)の2010年の決算概要⁶

- ・売上高:32億5000万DH(前年比23%増)
- ・乗客数:3100万人(前年は2960万人)
- ・商品輸送:3600万トン(前年は2500万トン)

⑤アガディール近郊における洪水・増水対策⁷

アガディール近郊の Souss 川流域の洪水・増水対策として2011～2014年の4年間にわたるプログラムを設定。2億3300万DHを充当し、堤防、ダムなどを建設。また、アガディールから10キロメートルに位置する Draga にダムを建設する。総工費4500万DHで工期は24ヶ月。貯水キャパシティは36万m³。

3. 農業・漁業

⁴ エコノミスト(4月15日)

⁵ ル・マタン(4月8日)

⁶ エコノマップ(4月8日)、ONCFホームページ www.oncf.ma

⁷ エコノマップ(4月25日)

①第6回国際農業見本市の開催(於:メクネス)⁸

4月27日から5月2日まで第6回国際農業見本市がメクネスで開催された。出展数は800で(うち30カ国が出展)、入場者は65万人～75万人を見込む。(当館注:日本大使館のブースでは日本国際協力機構(JICA)の農業開発プログラムを紹介した。)

初日のモハメッド6世国王の演説内容は、大きくわけて「小作農家の支援と農村部の社会開発」と「農業開発」の二部に分かれたものとなった。小作農家支援(約20万人が該当)としては負債の軽減が盛り込まれ、具体策には2008年以前の灌漑用水使用料の免除(最高額1万DH)、1万DH以上の場合は利子の免除、支払期間7年間の導入、農業従事者の最低賃金の上昇などが含まれた。また「農業開発」では灌漑システムの構築、無農薬野菜の開発などが盛り込まれた。

②第4回国家農業会合の開催(於:メクネス)⁹

26日、第4回国家農業会合が開催された。今年の会合テーマは「農産物の販売:農家のために、消費者のために」。

アルガンオイル生産向上のために20万ヘクタールアルガン樹のリハビリ、政府—Credit Du Maroc 銀行間の融資合意(5年間で40億DH)、JICA(日本国際協力機構)のAbda Doukkala灌漑地域における灌漑システム向上プロジェクト(約5470万DH(約5.9億円)、専門家派遣及び関連機材供与)、大手流通業者マルジャン、Label Vie との地方名産物の流通合意などさまざまな署名式が行われた。

③2010～2011年穀物収穫予測¹⁰

アフヌッシュ農業・漁業大臣は、第4回国家農業会合において、2010～2011年の穀物収穫高は880万トンで、三年連続して目標値700万トンを達成したと言及。

④タコの禁漁期間¹¹

今年は、5月5日から7月5日までの二ヶ月間禁漁を決定。ここ数年は1年に2回、春と秋に禁漁期間を設けている。今年は3月24から4月3日の1週間の調査結果をもとに春の禁漁期間を決定。今後、年2回の禁漁期間設定をやめ、年1回(8、9月の2ヶ月間)とするための条件を策定することになり、そのための調査・検討を行うこととした。

4. 産業・エネルギー

①2011年第一四半期新車販売台数メーカー別トップ10¹²

⁸ アラブマグレブ通信(4月26日)、ル・マタン(4月27日)、エコノマップ(4月27日)

⁹ アラブマグレブ通信(4月26日)

¹⁰ アラブマグレブ通信(4月26日)

¹¹ エコノミスト(4月13日)、ル・マタン(4月14日)

¹² オジヨドゥイ・ル・マロック(4月13日)

2011年の新車販売台総数は23,130台と前年比で9.88%の上昇。韓国の現代、起亜は前年同期比で減少。2010年は現代が4位でフォードが5位だったが順位が入れ替わった。トヨタは前年同期比で30%上昇、カローラミレニアムの販売が好調だった。

順位	メーカー	第1四半期 販売台数	第1四半期販売 台数シェア(%)	前年同期比(%)
1	ダチア	5,088	22	22.48
2	ルノー	4,021	17.38	3.08
3	プジョー	2,223	9.61	9.72
4	フォード	1,337	5.78	31.85
5	現代	1,306	5.65	▲4.32
6	フォルクスワーゲン	1,283	5.55	4.22
7	シトロエン	1,258	5.44	1.53
8	起亜	1,137	4.92	▲12.2
9	トヨタ	973	4.21	30.08
10	フィアット	706	3.05	18.26
	その他	1,798	16.41	
	合計	23,130	100	9.88

②再生可能エネルギー開発・エネルギー効率化庁(ADEREE)とAl Omraneホールディングが建物のエネルギー効率向上で合意¹³

21日、ADEREE (Agence nationale pour le développement des énergie renouvelables et l'efficacité énergétique) と Al Omrane ホールディングが、建物で使用するエネルギーの効率化を進めることで合意した。建物におけるエネルギー効率基準の策定協力、エネルギー効率化に向けたパイロットプロジェクトの実施協力、研究調査、国民への啓蒙、人材育成などを共同で進める。モロッコでは、消費エネルギーの36%が建物の中で使用されている。

③太陽熱温水器の利用促進¹⁴

エネルギー・鉱山・水利・環境省と ADEREE は家庭用の太陽熱温水器の利用促進に向けて協定に署名。エネルギー効率向上のための国家プログラムの枠組みによるもの。

5. その他

①消費者保護法の施行¹⁵

消費者保護法 (No 31-08) が4月7日より施行された。ただ一部の条項(3. 4. 6. 12. 14. 47)は未だ政令が採択されていない。

¹³ エコノマップ(4月22日)

¹⁴ エコノマップ(4月13日)

¹⁵ エコノミスト(4月18日)

商品への商品名、内容などの表示の義務化(2000DH~5000DHの罰金)、商品販売に際し
ての領収書発行の義務化、不適当な広告の禁止(禁固刑1ヶ月から1年、10万DH~25万DHの
罰金)、携帯電話 SMS での広告メッセージ禁止(受け手の合意無しの場合)、不動産売買に関する
消費者保護関連などが明文化された。

②タクシー・トラック運転手に社会保険適用¹⁶

4月4日、カサブランカでタクシー、トラック運転手などが待遇改善を求めてデモ行進をした。結果、
社会保険(CNSS)が適用されることになる見込み。約30万人が対象となる。ほかでは高額な5年
間のタクシーレンタル・認可料(12万DH)、再更新手続き方法の見直しなど問題は山積している。

③2010年カサブランカ株式市場MASI上場企業の利益¹⁷

MASI 上場企業の全体の利益は302億DHと前年比で8.6%上昇した。利益を出した主な企業
は Addoha, BCP 銀行, BMCE 銀行, Samir 社で Lafarge 社、Lesieur 社、Sonasid 社のマイナス結果
をカバーした。

④「Casa Finance City」にカサブランカ証券取引所も移設¹⁸

Attijariwafa 銀行、Banque populaire 銀行にならい、「Casa Finance City」にカサブランカ証券取
引所も移設を決定。

⑤モロッコ観光開発基金(株式会社)が正式に設立¹⁹

Vision2020 観光開発計画の実施に向けて「モロッコ観光開発基金(FMDT:Fonds marocain de
developpement touristique)」が正式に設立されることが決定した。(官報5926, 政令 No 2-11-52,
2011年2月18日)。株式会社となる同基金の資本金は15億DHで、そのうち政府が10億DH, ハ
ッサン二世社会開発基金が5億DHを出資する。

⑥モロッコ預金管理庫(CDG: Caisse de dépôt)の2010年の決算概要²⁰

- ・グループ総決算:1466億DH(前年:1326億DH)
- ・グループ純利益:19億3000万DH(前年7億3300万DH, 前年比で164%の増加)。
- ・自己資本:197億DH(前年比で33%増)

2011年から2014年で、地方開発、観光分野、インフラ整備等に総額480億DHを投資予定。

¹⁶ ル・マタン(4月21日)

¹⁷ エコノミスト(4月5日)

¹⁸ エコノミスト(4月5日)

¹⁹ エコノマップ(4月7日)

²⁰ エコノマップ(4月12日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①中国保健大臣モロッコ訪問²¹

中国の陳竺(ちんじく:Chen Zhu)保健大臣がモロッコを公式訪問し、3月31日、バドゥー保健大臣と会見。1975年以来35年間続く両国の保健分野での協力関係について話し合った。陳大臣はモロッコ医学生 of 中国留学およびモロッコ医学部への中国人教授派遣を提案、また同大臣は、4月2日にはフェズの大学病院を視察した。

②モロッコ・英国 工芸部門での協力関係(於:ラバト)²²

4月4日から3日間モロッコを公式訪問した英国のチャールズ皇太子の立会いのもと、4日ラバトにて、フェズ工芸職技能・訓練センターとロンドンの王立伝統工芸学校の間で、工芸に関する訓練・協力の分野での覚書が交わされた。

③「イニシアチブ パリ ナイロビ」にベンハドラ エネルギー大臣出席(於:パリ)²³

2010年12月にメキシコのカンクンで行われた国連気候変動会議(COP16)を受け、2011年 12月に南アフリカ共和国ダーバンで開催予定の次回会議(COP17)の準備段階として、21日パリにおいて、30カ国余りのアフリカ諸国が参加して閣僚会議が開催された。当会議ではアフリカでのクリーンエネルギー等について話し合われたが、会議に参加したベンハドラ エネルギー・鉱山・水利・環境大臣は席上、モロッコはアフリカ諸国でのエネルギー源、特に再生可能エネルギーの分野での改善のため、これまでのモロッコでの経験を生かし協力する用意のあることを伝えた。

④モロッコ・アルジェリア農業関係覚書(於:ラバト)²⁴

25日ラバトにて、アフヌッシュ農業・漁業大臣とアルジェリアのベナイスサ農業・地方開発大臣の間で、多岐における農業分野での協力関係強化、二国間における食品安全等に関する覚書の調印が行われた。

⑤カサブランカ市と韓国の釜山(ブサン)市が姉妹都市に²⁵

26日、両市の市長による調印が行われた。

⑥韓国・モロッコ協力関係²⁶

²¹ エコノマップ(4月1日、6日)

²² オピニオン(4月6日)

²³ エコノマップ(4月22日)

²⁴ マップ(4月25日)

²⁵ マップ(4月26日)

チョイ在モロッコ韓国大使によると、2010年度5億ドルと想定されるモロッコ・韓国間の貿易収支額を3年間で2倍にすることが可能であり、そのため韓国の電子・電気関係の大企業がヨーロッパとアフリカを結ぶモロッコの地理的条件を利用し、投資することを期待し、また韓国通商産業エネルギー省率いる約50名の企業関係者が調査のため5月にモロッコを訪問すると述べた。

韓国政府は2002年にモロッコに設置された KOICA (The Korea International Cooperation Agency) を介し様々な協力プログラムに関わってきたが、チョイ大使は6日公務員、国際機関関係者向けの水産、農業、人材教育、地方開発等7部門における大学マスタークラスのプログラムを発表した。また20日ラバトにて、マアズーズ貿易大臣とKOICAのウォン副代表が会談。貿易関係での協力強化を合意。モロッコ人幹部が韓国で職業訓練を受ける事などが取り決められた。

2. 外国企業との関係

①韓国の現代重工業社がマラケッシュに支店を開設²⁷

建設事業関連の機械設備の販売を手がける現代重工業社のモロッコ現地法人「Hyundai Construction Equipment Maroc 社」はマラケッシュにも支店を開設する。2008年に設立(資本金3000万DH)された同社は船舶建造、オフショアリング、工業エンジン設備、エンジン機械、電子・電機システム、建設機械の6部門にわかれている。北アフリカ諸国には約10年前から進出、アルジェリアでのシェアは25%、チュニジア30%、リビアでは80%を獲得。モロッコでもシェア拡大を図る。

②Alstom社のモロッコにおけるビジネス²⁸

フランス鉄道車両大手 Alstom 社は、12 セット(当館注:14 セットとの報道もあり)の2階建て高速車両を供給する予定(TGV 車両)であるが、今後はTGV敷設後のメンテナンス契約も受注したい考え。また、将来的にはモロッコにトラムウェイ、TGV運行に向けた職業訓練センターを設立したいと Alstom 社 Philippe Mellier 社長が言及。

同社は Transport-Power-Grid の3部門でモロッコインフラ事業に参入。

1992年以来、電車27台、2009年以来電車モデル PrimaII20台を供給、フェズーメクネス間の複線化を実現(2007年6月よりサービス開始)、67駅と900キロメートルにわたる信号システムの近代化の実現を図った。またトラムウェイに関しても車両ラバトーサレ間(44台)、カサブランカ(74台)で参入している。

③ブリヂストン カサブランカに進出²⁹

²⁶ エコノマップ(4月7日)エコノミスト(4月21日)

²⁷ エコノミスト(4月14日)

²⁸ エコノミスト(4月19日)

²⁹ ブリヂストンホームページ: www.bridgestone.co.jp

ブリヂストンは、カサブランカにタイヤ販売会社ブリヂストン・タイヤ・セールス・モロッコ (BTSM) を設立し、4月1日から営業を開始。資本金は330万DH, ブリヂストン子会社ブリヂストン・ミドルイースト・アンド・アフリカ (BSMEA) が全額出資。

④ドイツのAS Solar Gmbh 社モロッコに進出³⁰

AS Solar Maroc としてフェズに開店。太陽熱、太陽電池関連の器具を販売。

⑤ポルトガルのソナエ シエラ社がマルジャンと契約³¹

ショッピングセンターの管理等を専門とするポルトガルのソナエ シエラ社 (Sonae Sierra) が、マルジャン及びCDGグループのFoncière Chellahと契約。カサブランカ マリーナ建設計画の一部であるショッピングセンター (2013年完成予定、総面積40700平方メートル) 実現までの市場調査、設計、計画管理等を請け負う。

⑥Attijariwafa 銀行がカメルーンのSCB Cameroun の51%の株を買収(於:パリ)³²

8日パリにて、フランスのクレディ・アグリコル・グループのカメルーンにおける系列銀行である SCB Cameroun (Société commerciale de banque Cameroun) は、51%の株を Attijariwafa 銀行に譲渡した。これは2008年 11月に Attijariwafa bank とクレディ・アグリコルとの間で締結された協定に基づくもの。

⑦メディテルが富士通のシステムを導入³³

電信電話会社メディテルが、同社が整備する次世代ネットワークシステムに、富士通の基幹IAサーバ17台、PCサーバ40台、ストレージシステム等を導入。

⑧中国自動車会社Geely 北アフリカ進出に意欲的³⁴

2010年にスウェーデン ボルボ社を買収した中国の吉利汽車 (ジーリー Geely Automobile) は2009年の販売総数32万台から2010年41万5000台と売り上げを伸ばす企業であり、輸出に意欲的。北アフリカでの地中海からの入り口であるモロッコはキーポイントであり、国際市場に向けての自動車組み立ての場所として研究しており、現在ある9か所の販売店に加え、2012年に向けテマラに建設中の総面積1万平方メートルのショールームを含め15か所を増やす予定。

⑨BMCE銀行と中国の国家開発銀行間の覚書(於:カサブランカ)³⁵

³⁰ エコノミスト(4月4日)

³¹ エコノマップ(4月5日)

³² ル・マタン(4月11日)

³³ 富士通ホームページ: jp.fujitsu.com

³⁴ エコノミスト(4月25日)

³⁵ エコノマップ(4月25日)

21日カサブランカにて BMCE 銀行ベンジャルーン総裁 と中国の国家開発銀行(China Development Bank)ヤン総裁が、シャミ商工業・新技術大臣の立会いのもと、中小企業投資に関する覚書に調印した。

3. 経済協力

①米国貿易開発局より55万2000ドルの援助³⁶

USTDA(Unated States Trade and Development Agency：米国貿易開発局)より漁村での再生可能エネルギー開発のための援助。3月30日カサブランカにて、アフヌッシュ農業・漁業大臣、フィギギ モロッコ漁業公社(ONP)総裁、カプラン在モロッコアメリカ大使の立会いのもとにこの協約の調印が行われた。

4. その他

①国際再生可能エネルギー機関総会にモロッコ出席(於：アブダビ)³⁷

4日5日にアラブ首長国連邦のアブダビで、国際再生可能エネルギー機関(IRENA：Agence Internationale de l'Energie Renouvelable)第1回総会が開催され、各国から約90名の大臣、関係各国、各機関から800名以上が参加。モロッコ代表として参加したアヘルバッシュ外務協力大臣付国務長官は、再生可能エネルギー、グリーン経済に注目するモロッコのスタンスを主張し、風力エネルギー、太陽エネルギー等の分野で IRENA に協力する用意のあることを述べた。

②EU加盟国の大使らがモロッコ南部を視察³⁸

8日、在モロッコのベルギー、オランダ、ドイツ、フィンランド、ポーランド各大使およびデンマーク、スウェーデン、フランス各公使がEUの資金援助により実現したワルザザット、ティンギールでの、多岐にわたる発展計画の現場を視察。

③世界銀行 モロッコのエネルギー計画を支援(於：ワシントン)³⁹

15日、ゼーリック世銀総裁は、ワシントンで開催された世銀・IMF(国際通貨基金)合同開発会議と期を同じくして行われた、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の席上、モロッコ太陽エネルギー計画を支持し、ヨーロッパ共同体に当計画への支持と、クリーンエネルギー市場の発展等による、同計画成功のための環境づくりを求めた。

³⁶ エコノマップ(4月1日)

³⁷ エコノマップ(4月4日、6日)

³⁸ オジョドワイ・ル・マロック(4月11日)

³⁹ ル・マタン(4月18日)